

## ■令和2年度事業計画■

### 1. 業界を取巻く状況の変化への対応

- (1) 物流に要求される機能変化・効率化に対する取組
  - －改正物効法による認定総合効率化事業の推進と会員サポート
  - －物流施策の高度化による物流生産性向上への支援
  - －大型物流不動産施設の情報収集と3PL事業の推進・支援
  - －AI・ロボット等最新技術の調査研究・情報収集と伝達
- (2) 大規模災害に対する防災への取組の強化
  - －民間物資拠点としての組織強化及び行政との連携強化
  - －各種防災対策協議会、研究会ならびに訓練等への積極的な参加と会員事業者への周知
  - －事業継続計画（BCP）策定の推進と会員サポート
- (3) 法令遵守による業界の信用、信頼性の堅持
  - －倉庫業関連法規、働き方改革関連法、改正貨物自動車運送事業法等の遵守徹底
- (4) 倉庫現場における労働力不足の実態調査と研究
- (5) 倉庫統計等による貨物動向の的確な分析

### 2. 協会活動の強化、充実

- (1) 総合物流施策大綱「育てる」に則った、物流サービスの高度化・多様化に対応できる優秀な人材の育成
  - －各種研修、セミナー等の実施による教育・研修活動の充実
  - －倉庫管理主任者講習会の実施
- (2) 自主監査制度の一層の普及促進
  - －倉庫管理主任者マニュアルの活用と普及の推進
- (3) 広報活動の強化
  - －防災担当者を対象とした倉庫見学会の開催
  - －機関誌「蒼光」及びホームページ内容の一層の充実
- (4) 中堅・中小企業に利用できる制度・サービスの調査、普及
- (5) 大倉協創立70周年記念事業に向けた取り組み

### 3. 組織の強化

- (1) 日本倉庫協会、近畿倉庫協会連合会、その他地区協会との緊密な連携
- (2) 官公庁、物流関係諸団体との緊密な情報交換
- (3) 委員会、部会活動の強化、充実